

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第161期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 森永製菓株式会社

**【英訳名】** Morinaga & Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢田 雅之

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目33番1号

**【電話番号】** 東京 03(3456)0115

**【事務連絡者氏名】** 経理グループマネジャー 長谷川 博之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目33番1号

**【電話番号】** 東京 03(3456)0115

**【事務連絡者氏名】** 経理グループマネジャー 長谷川 博之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	176,478	170,920	167,235	170,786	167,141
経常利益	(百万円)	7,815	8,793	5,737	4,559	3,539
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	3,984	2,818	3,235	2,365	865
純資産額	(百万円)	58,196	55,632	59,186	52,149	49,726
総資産額	(百万円)	138,028	131,404	135,905	135,909	128,604
1株当たり純資産額	(円)	215.34	205.99	216.59	194.46	187.32
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	14.74	10.43	11.98	8.92	3.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.2	42.3	43.0	37.9	38.3
自己資本利益率	(%)	7.1	5.0	5.7	4.3	1.7
株価収益率	(倍)	19.40		23.12	25.90	60.18
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,512	9,035	8,064	6,590	8,391
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,318	5,257	6,312	14,934	3,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,540	2,342	4,739	11,233	4,481
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,875	6,425	3,506	6,435	6,467
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	2,970 〔1,728〕	3,202 〔1,839〕	3,316 〔1,779〕	3,256 〔2,593〕	3,152 〔2,664〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成18年3月期においては、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 平成18年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年3月期において当期純損失となっているのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	155,294	151,759	146,715	149,598	142,978
経常利益 (百万円)	7,143	7,917	5,239	4,307	3,177
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,635	3,409	2,993	1,188	932
資本金 (百万円)	18,612	18,612	18,612	18,612	18,612
発行済株式総数 (株)	270,948,848	270,948,848	270,948,848	270,948,848	270,948,848
純資産額 (百万円)	62,412	59,045	61,593	53,366	51,606
総資産額 (百万円)	135,822	124,924	128,136	126,406	120,794
1株当たり純資産額 (円)	230.94	218.62	228.19	201.55	196.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	13.45	12.62	11.09	4.48	3.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.0	47.3	48.1	42.2	42.7
自己資本利益率 (%)	6.0	5.6	5.0	2.1	1.8
株価収益率 (倍)	21.26		24.98	51.56	55.77
配当性向 (%)	37.2		54.1	133.9	169.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,919 〔812〕	1,871 〔886〕	1,846 〔840〕	1,841 〔806〕	1,814 〔789〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成18年3月期においては、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 平成18年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年3月期において当期純損失となっているのは、当社のグループ会社への固定資産譲渡による損失及び固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

## 2 【沿革】

当社の前身は森永太郎が明治32年8月東京赤坂に創設した日本初の洋菓子専門工場「森永西洋菓子製造所」であります。

会社設立以来の事業の変遷は次のとおりであります。

明治43年2月	資本金30万円をもって株式会社森永商店設立
大正元年11月	「森永製菓株式会社」と改称
9年7月	日本煉乳(株)を合併(これにより三島工場を承継)
10年3月	塚口工場新設
12年3月	自社品販売会社森永製品販売(株)設立(以降全国各地に設立)
4月	丸ビルに森永キャンデーストア開店
14年6月	鶴見工場新設
昭和17年10月	森永乳業(株)、森永食品工業(株)(これにより中京工場を承継)、東海製菓(株)(これにより小山工場を承継)、森永関西牛乳(株)を合併
18年11月	「森永食糧工業株式会社」と改称
22年5月	久留米工場を建設し醸造業を併営
24年4月	森永乳業(株)設立
5月	東京・大阪・名古屋証券取引所に上場
8月	商事部門を分離し、森永商事(株)(旧)として発足
10月	乳業部門を分離し、森永乳業(株)に譲渡
10月	「森永製菓株式会社」に復称
28年7月	醸造部門を分離し、森永醸造(株)(平成3年 福德長酒類(株)に社名変更)として発足
29年7月	売店部門を分離し、(株)森永キャンデーストア(昭和62年(株)レストラン森永に社名変更)として発足
35年11月	(株)森永食堂を設立(現・森永フードサービス(株)、連結子会社)
36年12月	台湾製菓股? 有限公司と資本提携(現・台湾森永製菓股? 有限公司、連結子会社)
40年3月	大和食品(株)を設立(現・森永エンゼルデザート(株)、連結子会社)
8月	当社と米国ゼネラルミルズ社との合併で森永ゼネラルミルズ(株)を設立(現・森永スナック食品(株)、連結子会社)
44年10月	森永商事(株)(旧)を合併
45年12月	森永開発(株)を設立
48年9月	森和商事(株)を設立(現・森永商事(株)、連結子会社)
55年1月	森永デザート(株)を設立(現・連結子会社)
62年4月	小山新工場完成
平成元年11月	森永開発(株)、日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
11年4月	森永開発(株)を合併
13年1月	福德長酒類(株)の株式を譲渡
7月	(株)レストラン森永より営業権を譲り受け、(株)エンゼルフードシステムズを設立
15年3月	摩利? 呷(上海)食品有限公司を設立(現・上海森永食品有限公司、連結子会社)
16年12月	(株)エンゼルフードシステムズの株式を譲渡
20年1月	(株)アントステラ(現・連結子会社)を100%子会社に持つ(株)ディユーアソシエイツの株式を全株取得(同年10月 (株)アントステラが(株)ディユーアソシエイツを吸収合併)
20年8月	米国森永製菓(株)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、森永製菓(株)、子会社17社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股? 有限公司 上海森永食品有限公司 森永エンゼルデザート(株) (株)アントステラ 森永甲府フーズ(株) (会社数 7社)	
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)	米国森永製菓(株) (会社数 1社)
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)	
	冷菓の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)	
	飲食店等の経営	森永フードサービス(株) (会社数 1社)	
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) 森永エンゼルカントリー(株) (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)	
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 15社	非連結子会社 2社

(注) 非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 森永商事(株)	神奈川県 横浜市鶴見区	300	食料卸売及び 飲食店	100	役員の兼任等 兼任2名 出向1名 営業上の取引 当社製品の販売
森永スナック食品(株)	千葉県野田市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 当社製品の製造
森永デザート(株) (注)2	佐賀県鳥栖市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 当社製品の製造
森永エンゼルデザート(株) (注)2	神奈川県 大和市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 当社製品の製造 設備の賃貸借 当社所有の事業用建物の賃借
森永フードサービス(株)	東京都港区	99	食料卸売及び 飲食店	100	役員の兼任等 兼任2名 出向1名
台湾森永製菓 股? 有限公司 (注) 2	台湾台北市	百万台湾ドル 354	食料品製造	55.2	役員の兼任等 兼任2名 出向1名 営業上の取引 当社製品の製造及び販 売
上海森永食品有限公司 (注)2	中国上海市	百万中国元 132	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任3名 出向2名
(株)アントステラ	東京都豊島区	100	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向1名
その他7社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の内、森永デザート(株)、森永エンゼルデザート(株)、台湾森永製菓股? 有限公司及び上海森永食品有限公司は特定子会社であります。

3 上記連結子会社全社については、夫々売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料品製造	2,598〔1,954〕
食料卸売及び飲食店	451〔604〕
不動産及びサービス	81〔94〕
その他	19〔12〕
全社(共通)	3〔-〕
合計	3,152〔2,664〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,814〔789〕	39.8	17.5	6,429,058

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全森永労働組合(一部の子会社を除く)と称し、日本食品関連産業労働組合連合会に加盟しており、平成21年3月31日現在の全組合員数は1,648名であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、金融不安から派生したアメリカ経済の減速や、金融危機の深刻化に伴う世界規模での景気低迷等の影響を受け、急激な悪化傾向にあります。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も、そうした経済状況の影響により個人消費はゆるやかな減少傾向にあることや、一時急騰した原材料価格が下げ基調に転じたものの依然として高い水準にあり、収益確保に向けた企業間競争は更に厳しさを増している状況にあります。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは更なる企業力強化を図るべく、主力ブランドを中心とした売上規模の拡大、プロダクトミックスの改善、ローコストオペレーション、サプライチェーンマネジメント強化など、消費者を起点としたバリューチェーンのレベルアップに取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度売上高は、食料品製造事業で価格改定を行った商品群を含めた主力商品が苦戦を強いられ、全体では1,671億4千1百万円と前連結会計年度に比べ36億4千5百万円(2.1%)の減収となりました。

損益面では、売上高の減少と原材料価格の高騰が大きく影響し、営業利益は前連結会計年度に比べ16億3千5百万円(32.6%)減少の33億8千万円、経常利益も前連結会計年度に比べ10億2千万円(22.4%)減少の35億3千9百万円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の評価損を特別損失に計上したこともあり15億円(63.4%)減少の8億6千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <食料品製造事業>

##### 菓子部門

菓子部門は、原材料価格高騰に対応すべく価格改定を行った商品群の市場定着が円滑に進まず、主力ブランドの「森永ビスケット」「チョコボール」「ダース」が苦戦しました。また「ハイチュウ」も主力品が苦戦を強いられ低調に推移しました。

一方「小枝」は既存商品が復調したことに加え、発売品が順調に推移し、ブランド全体では好調な結果となりました。また「カレ・ド・ショコラ」や「おっとと」、活性化に取り組んだ「ミルクキャラメル」が好調に推移しましたが、主力品の落ち込みを補うまでには至らず、菓子部門全体の売上高は前連結会計年度実績を下回りました。

##### 食品部門

食品部門は、主力品のココアが前年並みに推移し、ケーキミックスが内食志向の高まりで市場が活性化され好調に推移しました。その結果、食品部門全体の売上高は前連結会計年度実績に対して微増となりました。

##### 冷菓部門

冷菓部門は、「チョコモナカジャンボ」「ビスケットサンド」「マリービスケットサンド」といった価格改定商品群の市場定着が順調に進み、さらに「パリパリバー」なども好調に推移したことにより冷菓部門全体の売上高は前連結会計年度実績を上回りました。

##### 健康部門

健康部門は、主力ブランドの「ウイダーinゼリー」が苦戦し、健康部門全体の売上高は前連結会計年度実績を下回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,428億1百万円と前連結会計年度に比べ3.2%減となりました。営業利益は原材料価格の高騰もあり、30億5千4百万円と前連結会計年度に比べ13億2千1百万円の減益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

売上高は飲食店部門で苦戦しましたが食料卸売部門が堅調に推移し、事業全体では208億8千6百万円と前連結会計年度に比べ5.3%増となりましたが、営業利益は営業費用の増加により、2億2千万円と前連結会計年度に比べ2億4千8百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

ゴルフ事業が好調に推移しましたが、事業全体で売上高は28億6千4百万円と前連結会計年度に比べ1.5%減となり、営業利益は8億8千万円と前連結会計年度に比べ4千万円の減益となりました。

＜その他の事業＞

売上高5億8千9百万円、営業利益9千2百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3千2百万円増加し、64億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は83億9千1百万円と前連結会計年度に比べ18億1百万円増加となりました。この増加の主たる要因は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、一方で資金の増加要因であるたな卸資産の減少や仕入債務の増加及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は37億4千2百万円となりました。この主たる資金の増減は、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の償還による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は44億8千1百万円となりました。これは主に借入金の減少と配当金の支払いによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	83,894	1.9
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	8,716	1.4
	冷菓 アイスクリームほか	21,881	+4.2
	健康 ゼリー飲料ほか	5,754	20.7
合計		120,247	1.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	83,607	4.9
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	13,438	+0.6
	冷菓 アイスクリームほか	22,633	+2.5
	健康 ゼリー飲料ほか	20,411	7.9
	その他	2,710	+35.6
	小計	142,801	3.2
食料卸売及び飲食店		20,886	+5.3
不動産及びサービス		2,864	1.5
その他		589	+2.6
合計		167,141	2.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 1. 対処すべき課題

高収益安定企業の早期実現を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。

そのためにはまず、当社グループの支柱事業である菓子部門の利益体質強化が最優先課題であります。売上規模の回復・拡大を図るため、価格に見合う商品価値を厳しく追求する消費者ニーズに応え、柔軟な価格対応をとりながら商品企画及び販売促進を進めてまいります。そして、計画に基づいて実行し、それを検証するマネジメントサイクルの徹底を図ってまいります。

一方、一時急騰した原材料価格が下げ基調に転じたものの依然として高い水準にあり、引き続き購買力の強化を図るとともに、商品企画、販売政策、生産の効率化など全社的なローコストオペレーション活動によりコスト削減を推進してまいります。生産体制新構築につきましては、経営環境の変化を見極めながら状況に応じて慎重に進めていくこととします。さらに、効率的なサプライチェーンマネジメント体制構築を推進し、最適生産・最適在庫の実現を図るべく引き続き取り組みを進めてまいります。

こうした商品戦略、生産戦略、販売戦略など全社的な戦略機能の連携をいっそう強め、消費者を起点としたバリューチェーンのレベルを高めることで、より大きな価値と感動を提供してまいります。

成長分野として期待される海外市場では、収益が改善している中国事業で、よりいっそうの収益向上を目指した取り組みを進め、また、欧米特に北米への展開を積極的に進めてまいります。

お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、正しい企業行動に基づく企業価値の創造・確立を目指して、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

また、品質の安全性確保につきましては、当社グループは食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の充実や「森永H A C C P」、「品質アセスメントシステム」の強化など鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく、誠意・スピード・事実的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。

#### 2. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次のとおり定めました。

##### (1)基本方針

当社は、その株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、(i)買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、( )株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、( )対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## (2)具体的な取組み

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は、中期経営計画を策定し、高収益安定企業を実現すべく戦略を立案・推進しております。現在の戦略の骨子は(a)現業の進化、(b)グローバル戦略、(c)新市場の創造の3つであります。(a)現業の進化に向けて、当社は、経営資源の選択と集中を推進し、消費者の皆様のニーズを適確に掴みながら、最適なプロダクトミックスを実現すべく努力しております。(b)グローバル戦略として、当社は、既に中国で事業展開をしておりますが、中国での事業を早期に確固たるものとし、さらにアジア市場への展開を図ると共に、併せて米国・欧州への展開も目指してまいります。(c)新市場の創造に向けて、現業を進化させるのみならず、さらに事業拡大を図るために、「少子高齢化」「健康」をキーワードに、通販事業を強化・拡大すると共に、機能性付加価値商品の開発を進め、新たな市場を創造・開拓してまいります。

また、当社は、企業価値の最大化および企業の永続的發展を図ることを目的に、経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守ならびに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針として、取締役の任期を1年とし、また、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行うことができる体制を整えるなど、コーポレートガバナンスの構築に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の第160期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することの承認を得ております。

本プランは、当社株式に対する大量買付け等が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様にかかる大量買付け等に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであり、また、上記基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、併せて「買付け等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付け等が行われる場合、当該買付け等を行う買付者等には、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付け等の内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を順守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付け等に対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者から構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間を設定し、その間、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する当社取締役会の代替案の提示等を行います。独立委員会は、必要があれば、外部専門家等の助言を独自に得ることができます。当社は、買付者等が現れた事実、買付者等から情報が提供された事実、独立委員会による検討が開始した事実等について、株主に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を順守しなかった場合、または当該買付け等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当すると判断し、かつ、以下に記載する内容の新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを相当と判断する場合でも、新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、新株予約権無償割当てに関する議案の付議を勧告するものとし、当社は、独立委員会が勧告等を行った場合、当該勧告等につき情報開示を行います。

この新株予約権は、1円（または当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施の決議、または株主総会の招集を行うものとし、当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成23年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。但し、当該有効期間の満了前であっても、(i) 当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、( ) 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プランの導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主および投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、かかる株式の希釈化は生じません。）。

### (3) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記(2) に記載した様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

前記(2) に記載した本プランは、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年と定められた上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの詳細につきましては、平成20年5月13日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について」(当社ホームページIRニュース[http://www.morinaga.co.jp/company/ir\\_news.html](http://www.morinaga.co.jp/company/ir_news.html))に掲載しております。)をご参照下さい。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがあります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれており、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において判断したものであります。

##### (1) 品質事故

品質の安全性確保につきましては、食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永H A C C P」「品質アセスメントシステム」の強化など鋭意取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質事故により大規模な回収や製造物責任賠償が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 生産体制

当社グループの主力であります菓子・食品・冷菓等の商品は当社及び当社グループの工場並びに仕入先で製造しておりますが、一部の商品を除き基本的には一商品一工場の生産体制であり、災害等で工場が稼働不能状態に陥った場合には販売できなくなる商品が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料価格の変動

食料品製造で使用する原材料、特に主原料のカカオ豆、砂糖、小麦粉、乳製品等には、原産国の政情や自然災害等により量的確保ができない状況が発生したり、その価格が海外相場や為替レートの変動の影響を受けるものがあります。これらの原材料価格が高騰した場合は製造コストの上昇に繋がり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害、異常気象等

当社グループの生産・販売活動及び消費者の購買行動に大きな影響を及ぼすような地震・台風等の大規模な自然災害の発生や異常気象となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 取引先の経営破綻

当社グループの販売先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 企業情報・個人情報の漏えい

企業情報・個人情報の漏えい対策につきましては、情報セキュリティの一環として、対応策を策定し、取り組んでおります。「個人情報取扱い規程」の制定など、社内体制を整備し、セキュリティ強化に取り組んでおりますが、予期せぬ情報漏えいが発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 中国(上海)での事業展開

当社はグローバル戦略として、上海を「ハイチュウ」の製造・販売の拠点として、中国および東アジア市場で事業展開をしております。しかし、現地の法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある要素は、上記だけに限定されるものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術受入契約

契約会社名	契約先	国名	契約期間	契約の内容	
				目的	対価
森永製菓株式会社 (当社)	J.W.O. Corporation (ジェイ・ダブリュ・オー コーポレーション)	米国	平成10年10月1日から 平成25年9月30日まで	ウイダー商標を付した 健康食品並びに飲料の 製造・販売のライセン ス及び技術援助	製品の売上高に対し、 一定率のロイヤルティ を支払う

### 業務提携

契約会社名	契約先	国名	契約期間	契約の内容	
				目的	提携内容の骨子
森永製菓株式会社 (当社)	Barry Callebaut (バリーカレボ-社)	スイス	平成20年12月1日から 平成30年11月30日まで	当該会社から当社への チョコレート原液の供 給	当社工場の原液製造設 備等を当該会社に売却 し、当社は、当該会社よ りチョコレート原液を 購入する

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、「世界の人々の豊かで安全な食生活の実現と健康の増進に貢献していくこと」を使命とし、パイオニアスピリットに溢れた企業活動を通して、お客様に満足していただける商品・サービス・情報を提供すべく、「食」に関連する様々な技術分野において研究を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、23億3千4百万円で、セグメントは全額「食料品製造」であります。

当連結会計年度は、主として「主力ブランド商品の強化」、「次期主力商品の創出」、「健康・栄養分野での踏み込んだ食品機能の研究」を継続して取り組みました。

### (1) 「主力ブランド商品の強化」

菓子部門では、引き続き主力ブランドの品質改良を行うと共に、新たな価値創造として新食感や携帯性などをキーワードに研究開発を行って参りました。小枝ブランドでは昨期発売した「大樹の小枝」に続き、小枝の良さであるサクサクした食感を保ち、かつ次々と口に運びたくなる形状の「小枝の実」を発売し、小枝商品群を更に充実させました。

食品部門では、2009年度に発売90周年を迎える「ミルクココア」について、森永ならではのミルクのkokoroとカカオの風味のベストバランスを実現し、モンドセレクションの金賞を獲得しました。

冷菓部門では、引き続きチョコレートやクリームを改良しておいしさとパリパリ感を向上させた「チョコモナカジャンボ」をリニューアル発売いたしました。

健康部門の「ウイダー inゼリー」では、品質改良やコストダウンに向けてゲル化技術の研究を進めています。商品開発では更なる風味向上のため、継続した改良に取り組みました。また2008年度テスト販売が好調だった<エネルギー inレモン>を2009年度には全国発売へと展開してまいります。

### (2) 「次期主力商品の創出」

次期主力商品の創出について、環境変化、お客様の嗜好変化等を見ながら、感動（話題性・斬新性）、差別性、独自性を意識した研究開発を行って参りました。

菓子部門では、専門店の手づくりクッキーの美味しさを身近に楽しむことができる「ステラおばさんのクッキー」ブランドで、素材の美味しさ及び素材の組み合わせを工夫し新たな価値を創造しました。チョコレートでは当社独自技術であるベイクド技術(チョコレート焼成技術)を進化させ、夏でも溶けないベイクドチョコ製品の開発に取り組んでおります。また、伸長するパーチョコ市場での拡大を目指し、当社の強みであるパー成型技術により「チョコフレ・バー」「森永チョコレートバー」を開発いたしました。



食品部門では、肉食指向が高まる中、市場が伸張している「ホットケーキミックス」をふんわりと焼きあがるように品質改良いたしました。またフリーズドライ商品の課題であった冷水・冷牛乳での具材の復元性を改善できる技術の研究を進め、「具ぐっとくだもの」<いちご><フルーツミックス>を開発いたしました。

冷凍部門では、菓子技術を活用したコンビネーションアイス分野において、ザクザクした食感が特徴の「小枝アイス」を開発いたしました。

健康部門では、簡便にたんぱく質が摂取できるバー製品の拡充として「ウイダープロテインバー」<バナナ味>を開発いたしました。

(3) 「健康・栄養分野での踏み込んだ食品機能の研究」

ヘルスフードサイエンス研究所を中心に、基礎・基盤技術研究、新規健康素材の探索に注力し、また当社が強みを有するカカオ機能研究も引き続き行いました。その成果として脳内の間藤細胞の老化に伴って起こる形態変化や酵素活性低下をココアが抑制することを見出しJournal of Clinical Chemistry and Nutrition誌に発表いたしました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、461億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千4百万円減少しております。これは主に、原材料及び貯蔵品が前連結会計年度末に比べ17億4千3百万円減少したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、824億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億7千1百万円減少しております。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ28億5千6百万円減少、株式の評価差額金の減少及び評価減により投資有価証券が前連結会計年度末に比べ33億1千2百万円減少したことなどによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、379億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億1千8百万円減少しております。これは主に、短期借入金が前連結会計年度末に比べ54億8千7百万円減少、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ7億1千5百万円減少したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、409億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億3千6百万円増加しております。これは株式の評価差額金の減少により、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円減少しましたが、長期借入金が増加したことから前連結会計年度末に比べ29億2千5百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は497億2千6百万円で、前連結会計年度末に比べ24億2千3百万円減少しています。これはその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ7億9千1百万円減少、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ7億2千4百万円減少したことなどによるものであります。

以上により自己資本比率は、0.4ポイント上がり、38.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は83億9千1百万円、投資活動の結果使用した資金は37億4千2百万円、財務活動による資金の減少は44億8千1百万円となっております。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し、64億6千7百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第157期 平成17年3月期	第158期 平成18年3月期	第159期 平成19年3月期	第160期 平成20年3月期	第161期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	42.2	42.3	43.0	37.9	38.3
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	65.8	55.0	45.0	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	2.1	1.9	4.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.3	49.4	46.7	21.9	27.1

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度のわが国経済は、金融不安から派生したアメリカ経済の減速や、金融危機の深刻化に伴う世界規模での景気低迷等の影響を受け、急激な悪化傾向にあります。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も、そうした経済状況の影響により個人消費はゆるやかな減少傾向にあることや、一時急騰した原材料価格が下げ基調に転じたものの依然として高い水準にあり、収益確保に向けた企業間競争は更に厳しさを増している状況にあります。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは更なる企業力強化を図るべく、主力ブランドを中心とした売上規模の拡大、プロダクトミックスの改善、ローコストオペレーション、サプライチェーンマネジメント強化など、消費者を起点としたバリューチェーンのレベルアップに取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度売上高は、食料品製造事業で価格改定を行った商品群を含めた主力商品が苦戦を強いられ、全体では1,671億4千1百万円と前連結会計年度に比べ36億4千5百万円(2.1%)の減収となりました。

損益面では、売上高の減少と原材料価格の高騰が大きく影響し、営業利益は前連結会計年度に比べ16億3千5百万円(32.6%)減少の33億8千万円、経常利益も前連結会計年度に比べ10億2千万円(22.4%)減少の35億3千9百万円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の評価損を特別損失に計上したこともあり15億円(63.4%)減少の8億6千5百万円となりました。

(売上高)

売上高の詳細については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の中の事業の種類別セグメントの業績に記載のとおりです。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は売上高比54.1%と前連結会計年度に比べ1.1ポイント上昇しており、販売費及び一般管理費は売上高比で43.9%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少しています。売上原価の上昇は、原材料価格の高騰などによるものであります。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の2億4千3百万円の損失(純額)から16億6千2百万円の損失(純額)となりました。これは、固定資産売却益の減少と投資有価証券評価損によるものです。

(当期純利益)

前連結会計年度に比べ15億円の減益となり、1株当たりの当期純利益は3.29円となっております。

今後につきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下ぶれ懸念、株式市場の変動など、景気を下押しするリスクは更に高まっています。また、菓子・食品市場全体では、一時急騰した原材料価格が下げ基調に転じたものの未だ高い水準にあり、個人消費もゆるやかな減少傾向にあるなか、企業間競争が一層厳しくなるものと予想されます。

このような状況において、当社は主力品の構成比を引き上げながら売上規模の回復・拡大を図ってまいります。そのためには消費者のニーズを的確に掴みながら、主力ブランド群を中心に弾力的な価格対応やチャネル別の商品投入など、マーケティング投資の傾斜配分を行うとともにプロダクトミックスを改善し、収益力の強化を図ってまいります。また、生産部門を中心とした、全社的なローコストオペレーションやサプライチェーンマネジメントを強化することで、経営の効率化を一層推進してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に完成した設備に対する投資の総額は、41億8千4百万円であり、その内容は、主として食料品製造事業における品質向上ならびに合理化を目的とした設備の新設及び既存設備に係る更新投資であります。

（食料品製造事業）

新製品製造、品質向上ならびに合理化を目的とした新設及び既存の製造設備への更新投資を中心に38億3千2百万円の投資を行っております。

なお、パリーカレボー社との業務提携に伴い、塚口工場のチョコレート原液製造設備等を売却しております。

（食料卸売及び飲食店事業）、（不動産及びサービス事業）、（その他の事業）

特記すべき事項はありません。

所要資金については、自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	食料品 製造	統括・ 管理	136	17	( ) [ 6,138]	103	48	304	346 [39]
北海道支店管内 (札幌市清田区 ほか 1箇所)	"	販売設備	73	0	293 (6,962)	8	1	376	29 [22]
東北支店管内 (仙台市若林区 ほか 3箇所)	"	"	290	1	430 (25,047)	7	3	732	46 [38]
関東信越支店管内 (栃木県宇都宮市 ほか 2箇所)	"	"	24		34 (2,077)	11	1	72	36 [30]
首都圏統括支店管 内 (東京都国分寺市 ほか 4箇所)	"	"	1,191	232	9,853 (28,651)	18	2	11,298	136 [71]
東海支店管内 (名古屋市東区 ほか 1箇所)	"	"	27		18 (658)	6	3	56	56 [31]
北陸支店管内 (石川県金沢市)	"	"	34	0	32 (2,927)	3	0	71	14 [12]
関西支店管内 (兵庫県尼崎市 ほか 2箇所)	"	"	234	9	( )	4	0	249	66 [48]
中国支店管内 (広島市西区 ほか 2箇所)	"	"	312		359 (2,213)	6	0	677	39 [20]
四国支店管内 (香川県高松市 ほか 1箇所)	"	"	9		146 (2,446)		0	156	17 [15]
九州支店管内 (福岡市博多区 ほか 5箇所)	"	"	100	0	280 (7,695)	6	3	390	61 [54]
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	"	生産設備	5,254	3,607	1 (87,857)	9	34	8,907	215 [220]
塚口工場 (兵庫県尼崎市)	"	"	1,574	2,565	924 (88,841)	7	22	5,094	222 [140]
中京工場 (愛知県安城市)	"	"	819	929	179 (25,430) [ 2,285]	8	12	1,949	106 [76]
小山工場 (栃木県小山市)	"	"	1,048	1,916	894 (73,789)	10	5	3,875	161 [107]
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	806	654	24 (24,501)	2	3	1,490	80 [26]
新工場用地 (群馬県高崎市)	"	"			8,447 (177,660)			8,447	[ ]
研究所 (鶴見工場内ほか 1箇所)	"	その他 設備	829	1,142	818 (5,600)	44	101	2,936	178 [15]
社宅等 (首都圏地区 4箇 所)	"	"	1,212	8	13 (7,193)		1	1,236	[ ]
ゴルフ場 (千葉県富津市)	不動産 及び サービス	ゴルフ場	313	19	2,636 (464,746) [ 6,696]		11	2,981	[ ]
不動産事業設備	"	賃貸用 設備等	2,562	9	5,816 (2,768,231) [ 4,622]	2	5	8,396	6 [1]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
森永デザート (株)	本社工場 (佐賀県 鳥栖市)	食料品 製造	生産設備	511	715	468 (16,628)		9	1,705	99 [57]
森永スナック 食品(株)	本社工場 (千葉県 野田市)	"	"	453	279	54 (16,673)	1	2	791	74 [8]
森永エンゼル デザート(株)	本社工場 (神奈川県 大和市)	"	"	599	466	1,070 (11,884)	0	22	2,160	94 [85]
	鶴見工場 (横浜市 鶴見区)	"	"	61	53	( )		1	115	24 [57]
森永甲府 フーズ(株)	本社工場 (山梨県 甲府市)	"	"	81	144	153 (3,379)		1	379	20 [40]
森永フード サービス(株)	支店・店舗等 (静岡県御殿 場市ほか)	食料卸売 及び 飲食店	給食 設備等	25	12	( )		11	49	131 [360]
森永高滝 カントリー(株)	ゴルフ場 (千葉県 市原市)	不動産 及び サービス	ゴルフ場	738	13	1,630 (1,009,658) [142,731]		4	2,387	48 [35]

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾森永製 菓股?有限 公司	(台湾台北市)	食料品 製造	生産 設備	230	260	519 (6,702)		5	1,014	202 [6]
上海森永食 品有限公司	(中国上海市)	"	"	73	396	( )		40	510	147 [ ]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 提出会社は「ゴルフ場」(千葉県富津市)を、森永エンゼルカントリー(株)に貸与しております。  
 3 提出会社は以下の貸与中の建物を含んでおります。

貸与先	帳簿価額(百万円)
	建物
子会社 森永エンゼルデザート(株)	544

- 4 提出会社及び一部の国内子会社は土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[ ]で外書しております。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。  
 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	貸借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	食料品製造	本社建物	年間賃借料 378

- 7 従業員数の[ ]は臨時従業員を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払 額				
提出 会社	鶴見工場 (横浜市鶴見区)	食料品製造	ビスケット 製造設備	215	20	自己資金	平成21年2月	平成21年11月	品質向上 及び合理化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,948,848	270,948,848	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	270,948,848	270,948,848		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日(注)	5,250	270,948	262	18,612	2,535	17,186

(注) 森永開発株との合併による増加  
 合併比率 1 : 2



(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		50	33	377	80	14	32,019	32,573	
所有株式数(単元)		86,827	1,021	47,124	9,410	55	122,935	267,372	3,576,848
所有株式数の割合(%)		32.47	0.38	17.62	3.52	0.02	45.99	100.00	

(注) 自己株式8,011,465株は、「個人その他」欄に8,011単元及び「単元未満株式の状況」欄に465株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,927	6.61
森永製菓取引先持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	15,284	5.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	12,958	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,171	4.49
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,867	2.53
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,671	2.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,803	2.14
森永製菓従業員持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	4,471	1.65
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,933	1.45
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,666	1.35
計		89,752	33.12

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社 299千株

明治安田生命保険相互会社 441千株

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全数信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式8,011千株(2.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,011,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,361,000	259,361	
単元未満株式	普通株式 3,576,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	270,948,848		
総株主の議決権		259,361	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式465株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永製菓(株)	東京都港区芝五丁目 33番1号	8,011,000		8,011,000	2.95
計		8,011,000		8,011,000	2.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月13日)での決議状況 (取得期間平成20年5月19日～平成20年6月30日)	2,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,624,000	350,784,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	376,000	149,216,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.8	29.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300,517	60,393,187
当期間における取得自己株式	16,878	3,316,959

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	82,658	20,923,995	2,878	725,457
保有自己株式数	8,011,465		8,025,465	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の株主配当金につきましては、当連結会計年度業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、中間配当金は見送らせていただき、期末配当金は1株につき6円の配当を実施することに決定いたしました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,577	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	299	396	331	289	239
最低(円)	219	260	253	202	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	197	200	209	200	204	213
最低(円)	157	182	182	184	193	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森 永 剛 太	昭和14年 9月13日生	昭和37年 4月 当社入社 昭和52年 2月 株式会社森永キャンデーストア入社 昭和52年 6月 同社取締役就任 昭和54年 6月 同社常務取締役就任 昭和58年 6月 当社取締役就任 昭和63年 6月 当社常務取締役就任 平成 4年 6月 当社専務取締役就任 平成 7年 6月 当社代表取締役就任(現) 平成 9年 6月 当社取締役社長就任 平成18年 6月 当社取締役会長就任(現)	(注) 3	1,860
取締役社長 (代表取締役)		矢 田 雅 之	昭和18年 7月29日生	昭和41年 4月 森永商事株式会社(旧)入社 昭和43年 6月 当社入社 平成 8年12月 当社食品事業本部長 平成11年 6月 当社取締役就任 平成12年 6月 当社常務取締役就任 平成16年 6月 当社専務取締役就任 平成18年 6月 当社代表取締役就任(現) 平成18年 6月 当社取締役社長就任(現)	(注) 3	113
常務取締役		佐 藤 順 一	昭和23年 8月18日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社経理部長 平成14年 6月 当社取締役就任 平成16年 6月 株式会社森永ファイナンス代表取締役就任(現) 平成17年 6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 3	49
常務取締役		野 田 修	昭和22年12月13日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社鶴見工場長 平成11年 6月 当社取締役就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 3	94
常務取締役		広 田 恭 之	昭和22年 9月21日生	昭和47年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社食品事業本部企画室長 平成13年 6月 当社取締役就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 3	55
取締役	上海森永食品有限公司 董事長	中 田 良	昭和25年 1月 9日生	昭和48年 4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 7月 株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)営業第二本部営業第五部長 平成14年 6月 当社常任監査役就任 平成15年 6月 当社常勤監査役就任 平成16年 6月 当社取締役就任(現) 平成20年 4月 上海森永食品有限公司董事長委嘱(現)	(注) 3	34
取締役	研究所長	木 村 次 男	昭和26年 4月 7日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 5月 当社研究所パワーブランドセンター長 平成16年 6月 当社取締役就任, 研究所長委嘱(現)	(注) 3	43
取締役	人事総務部長	白 川 年 男	昭和28年 8月 4日生	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社人材開発部長 平成17年 6月 当社取締役就任(現) 平成20年 2月 当社人事総務部長委嘱(現)	(注) 3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 室長	新井 徹	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 当社広報・IR部長兼広告部長 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成21年6月 経営企画室長委嘱(現)	(注)3	14
常勤監査役		原田 宏	昭和15年5月7日生	昭和39年4月 株式会社日本勧業銀行(現・株式会社み ずほ銀行)入行 平成4年5月 株式会社第一勧業銀行(現・株式会社み ずほ銀行)審査第二部長 平成5年6月 当社常任監査役就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常任監査役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	34
常勤監査役		島 勝彦	昭和19年7月15日生	昭和43年4月 株式会社日本勧業銀行(現・株式会社み ずほ銀行)入行 平成12年4月 株式会社トータル保険サービ ス常務取締役就任 平成15年5月 同社上席専務執行役員就任 平成20年7月 同社退社 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)6	
監査役		太田 東平	昭和16年6月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年4月 当社首都圏統括支店長 平成11年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社取締役退任、森永フ ードサービス株 式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	25
監査役		高橋 正宏	昭和17年9月11日生	昭和41年4月 森永乳業株式会社入社 平成5年6月 同社人事部長 平成13年6月 同社取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社顧問就任(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	1
計						2,351

- (注) 1 監査役 島勝彦及び監査役 高橋正宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
須藤 修	昭和27年1月24日生	昭和55年4月 弁護士登録、東京八重洲法律事務所入所 平成5年4月 あさひ法律事務所創設、パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所設立(現) 平成17年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外監査役就任(現)	

- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 7 当社は、「執行役員制度」を導入しております。導入の目的等については、6 [コーポレート・ガバナンスの状況等] 会社の機関の内容 イ. 会社の機関の基本説明に記載のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	広報・IR部長兼広告部長	杉浦 俊明
上席執行役員	菓子事業本部長	平久江 卓
上席執行役員	菓子事業本部副本部長兼 菓子事業本部マーケティング部長	石綿 保幸
上席執行役員	ヘルスケア事業部長兼 株式会社森永生科学研究所 代表取締役社長	伊藤 建比古
上席執行役員	資材部長	茶谷 紀夫

役名	職名	氏名
執行役員	品質保証部長	稲瀬 彰
執行役員	冷菓事業本部長	太田 栄二郎
執行役員	菓子食品営業部長	赤石 昌義
執行役員	研究所・開発企画室長	福永 俊朗
執行役員	塚口工場長	平野 清巳
執行役員	MTFプロジェクトリーダー	池田 弘
執行役員	生産管理部長	渡辺 龍太郎
執行役員	関西支店長	赤瀬 茂章
執行役員	業務推進本部長兼 業務推進本部総務センター長	嶋田 哲夫
執行役員	食品事業本部長兼食品事業本部 食品マーケティング部長	西宮 正

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の最大化ならびに企業の永続的発展を図ることを目的に、経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守ならびに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。

ステークホルダーとの信頼関係の強化にあたっては、企業理念・行動憲章に則り、企業活動の全ての領域にわたり社会的責任を果たすべく、当社を支えていただいているステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会との共生と持続的成長を実現することに努めています。

経営の健全性および効率性の向上等に向けては、取締役会の経営監視機能の強化、社外監査役の設置、常勤監査役の重要会議への出席、監査部の社長直轄化等により、実効性のある内部統制システムの構築に努めています。

#### 会社の機関の内容

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、組織形態として、監査役設置会社を採用しております。

当社では、「職務権限・決定基準規程」により、取締役会、経営会議、各取締役、各執行役員、各部長等の決定基準を定め、責任と権限を明確にしております。

取締役会は、経営判断の原則に基づき法定事項および重要な業務執行について、慎重な意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っています。

経営会議は、取締役会から権限委譲を受けた事項についての決定を行っています。

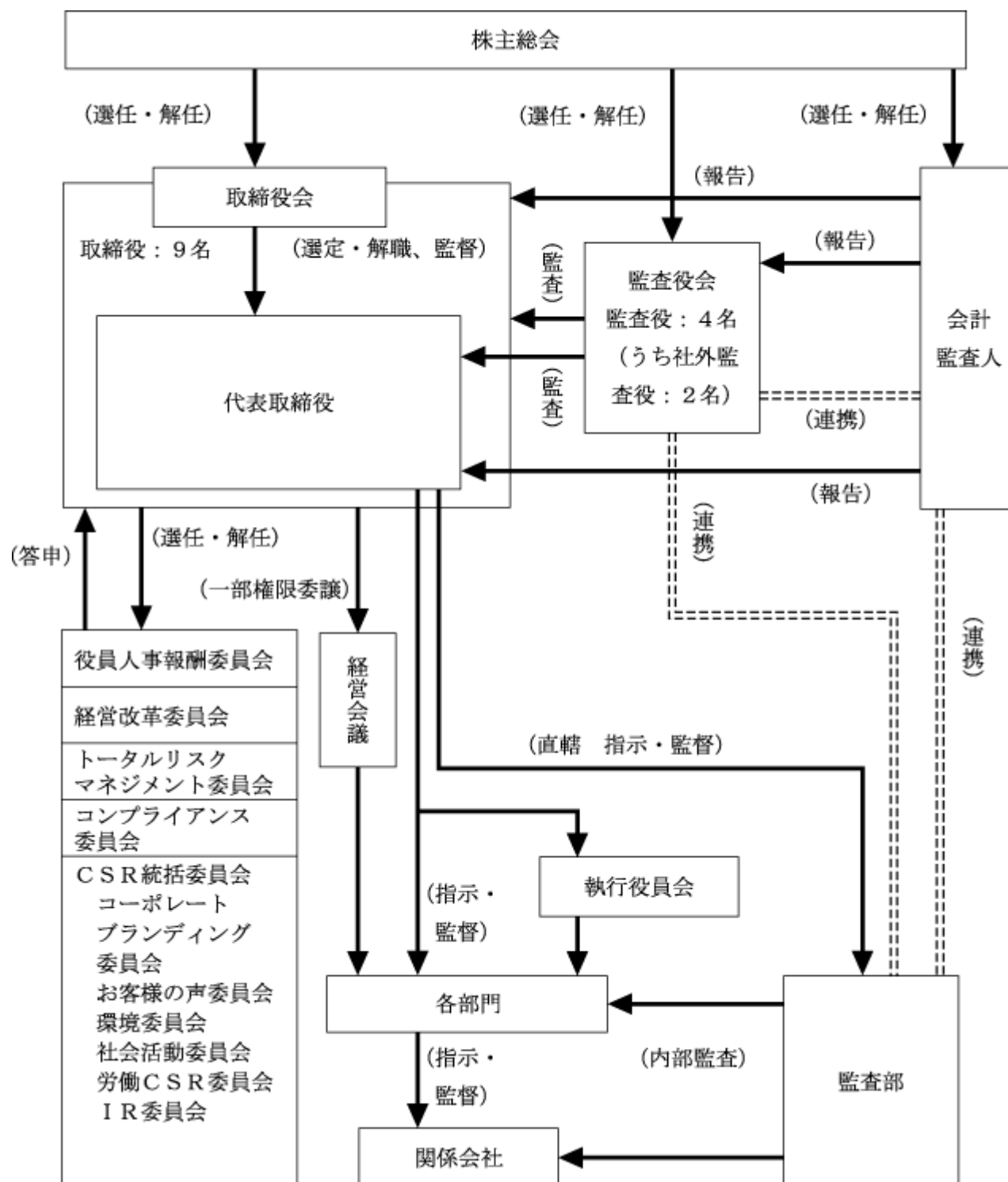
また、取締役会へ付議する重要事項のうち、経営計画等に関しては経営改革委員会、情報開示に関してはIR委員会、取締役の人事および報酬に関しては役員人事報酬委員会において、事前に十分な審議を行い、取締役会で決定しています。

なお、当社は事業環境の変化への機動性を高め、意思決定のスピードアップを図るべく、執行役員制度を導入しております。これにより、戦略執行に係る通常業務の執行権限と責任を執行役員に付与し、経営の効率化と執行の確実性を確保しております。

業務執行の確実性を期すため、代表取締役社長、業務執行取締役および執行役員による執行役員会を設置しております。



□ . 業務執行・経営監視の仕組み



#### 八．内部監査および監査役監査の状況

監査役は4名で、うち社外監査役が2名となっております。

監査役は監査基準を設け、当該監査基準に基づいて取締役の職務執行を監査しています。

また、常勤監査役は、定期的に代表取締役と面談するとともに経営会議、経営改革委員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

監査役は会計監査人と、また常勤監査役は監査部長と定期的および必要に応じて意見交換を行い、会計監査および業務監査を行っています。

内部監査を行う監査部は、社長直轄としており、12名体制にて、子会社を含めた全ての部門を対象に毎期約60か所を計画的に監査し、常勤監査役とともに当該部門と意見交換を行っています。

#### 二．会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定社員 業務執行社員 佐藤正樹氏

指定社員 業務執行社員 山口更織氏

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他4名、計11名であります。

#### ホ．社外監査役との関係

当社の社外監査役の島勝彦氏は、株式会社トータル保険サービスの元上席専務執行役員であり、高橋正宏氏は森永乳業株式会社の元常務取締役であります。

当社は、当該会社と定型的な取引はありますが、特別な利害関係はありません。

#### ヘ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

#### ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### チ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

##### ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

#### リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、企業価値の最大化ならびに企業の持続的発展および強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を図り、業務を適正に執行するとともに、監督および監査の実効性確保に努めています。

#### イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

職務の執行が適正に行われるために、取締役は実効性のある内部統制システムの構築と法令および定款等の順守体制の確立に努めるとともに、監査役が当該システムの有効性と機能を監査する体制としています。

また、監査部を社長直轄とし、子会社を含めた全ての部門の内部監査を行い、内部監査の実効性を確保しています。

「行動憲章」の下、コンプライアンス委員会を設置し、継続的な研修等により、コンプライアンス風土の維持・向上に努め、特に反社会的勢力とは断固として対決し、排除に努めるという考えに則り、反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じていません。

また、国内子会社を含めた「ヘルプライン」(社内および社外)を設置し、コンプライアンス上問題となる情報を広く収集し、適切な対応を行っています。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、適切に報告する体制を整備し、運用しています。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書取扱い規程」等により、重要な会議の議事録、重要事項に係る決裁申請書等(書面および電磁的記録)について、法令および重要度に応じて保存期間を定め、保存および管理を行っています。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

トータルリスクマネジメント委員会を設置し、「トータルリスクマネジメントマニュアル」を制定するとともに、想定されるリスクをカテゴリー別に分類および評価し、平常時における予防対策を実施しています。

また、監査部は、定期的な内部監査において、リスク管理の状況を監査しています。

クライシスが発生した場合は、状況を速やかに評価・判断し、「対策本部」の設置、情報開示等、当該クライシスの性格に応じた必要な対応措置を取るとともに、原因究明、再発防止対策を行っています。

反社会的勢力に対しては、平素から関係行政機関などからの情報収集に努め、事案が発生した場合には警察等関係機関と緊密に連絡をとり、組織全体として速やかに対処しています。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務権限・決定基準規程」に基づき、法定事項および重要な職務の執行については取締役会で決定し、重要度に応じて取締役会から経営会議等へ一部権限を委譲し、職務の執行を効率的に行っています。

#### ホ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社に準じた手続きにより業務の執行を行うこととし、重要事項を決定する際は、「職務権限・決定基準規程」に基づき、事前に当社の承認を得る体制としています。

また、内部監査の共通化により、当社の監査部が子会社を監査し、グループ全体の業務の適正を確保しています。

へ。監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 常勤監査役は、経営会議および経営改革委員会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する体制としています。

また、取締役および使用人は、職務の執行に関し、重大な法令および定款違反、もしくは不正行為の事実、または、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、速やかに常勤監査役に報告する体制をとっています。

なお、監査役会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、補助使用人を置くこととしています。

補助使用人は、業務の執行にかかわる役職を兼務しないこととし、また、補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助使用人の任命、異動等の人事権にかかわる事項の決定等については、監査役会の事前の同意を得ることとしています。

平成21年6月26日現在、補助使用人は置いておりません。

### 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、次のとおりであります。

区分	取締役		監査役 (うち 社外監査役)		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	182	7 (4)	57 (23)	16	239

- (注) 1 支給人員は、延べ人員であります。  
 2 使用人兼務取締役に支給した使用人給与相当額は58百万円であり、上表には含まれておりません。  
 3 第158期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された取締役の報酬額は月額3千万円以内(使用人分給与は含まない)であります。  
 4 第143期定時株主総会(平成3年6月27日)において決議された監査役の報酬額は月額6百万円以内であります。  
 5 当社は第159期定時株主総会(平成19年6月28日)における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の決議に基づき、当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金は、次のとおりであります。  
 監査役の退任により支給したもの 24百万円

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度に、取締役会は28回開催され、欠席取締役延総数は2名であります。

また、監査役会は30回開催され、欠席監査役延総数は0名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			50	7
連結子会社				
計			50	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

英文財務諸表作成支援業務及び内部統制プロジェクトにおける支援業務であります。

【監査報酬の決定方針】

所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,448	7,370
受取手形及び売掛金	18,249	17,446
有価証券	-	110
たな卸資産	15,460	-
商品及び製品	-	8,180
仕掛品	-	578
原材料及び貯蔵品	-	5,389
繰延税金資産	2,093	1,967
その他	4,853	5,130
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	48,089	46,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 53,846	<sup>2</sup> 53,414
減価償却累計額	32,914	33,562
建物及び構築物（純額）	20,932	19,852
機械装置及び運搬具	84,922	79,021
減価償却累計額	68,656	64,769
機械装置及び運搬具（純額）	16,265	14,251
工具、器具及び備品	3,232	3,137
減価償却累計額	2,614	2,682
工具、器具及び備品（純額）	617	455
土地	<sup>2</sup> 30,241	<sup>2</sup> 30,249
リース資産	-	678
減価償却累計額	-	79
リース資産（純額）	-	599
建設仮勘定	823	616
有形固定資産合計	68,879	66,023
無形固定資産		
のれん	2,047	1,910
その他	398	425
無形固定資産合計	2,445	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 14,919	<sup>1, 2</sup> 11,607
長期貸付金	0	2
繰延税金資産	364	375
その他	2,128	2,214
貸倒引当金	918	111
投資その他の資産合計	16,494	14,088
固定資産合計	87,819	82,448
資産合計	135,909	128,604

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,542	15,869
短期借入金	2 10,014	2 4,527
リース債務	-	161
未払金	8,885	8,101
未払法人税等	990	275
賞与引当金	1,993	2,004
その他	2 8,017	2 6,984
流動負債合計	45,443	37,925
固定負債		
長期借入金	2 20,254	2 23,179
リース債務	-	483
繰延税金負債	3,053	2,635
退職給付引当金	7,077	6,959
役員退職慰労引当金	200	174
受入敷金保証金	7,694	7,409
その他	35	110
固定負債合計	38,316	40,952
負債合計	83,760	78,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,192	17,187
利益剰余金	14,423	13,699
自己株式	1,629	2,020
株主資本合計	48,598	47,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,103	2,312
繰延ヘッジ損益	47	13
為替換算調整勘定	260	552
評価・換算差額等合計	2,890	1,774
少数株主持分	660	471
純資産合計	52,149	49,726
負債純資産合計	135,909	128,604



【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	170,786	167,141
売上原価	90,546	90,366
売上総利益	80,239	76,774
販売費及び一般管理費	1, 2 75,224	1, 2 73,394
営業利益	5,015	3,380
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	288	330
その他	352	468
営業外収益合計	648	808
営業外費用		
支払利息	305	382
たな卸資産処分損	445	-
持分法による投資損失	20	17
その他	333	250
営業外費用合計	1,105	649
経常利益	4,559	3,539
特別利益		
固定資産売却益	3 325	3 12
投資有価証券売却益	273	6
貸倒引当金戻入額	-	55
その他	6	21
特別利益合計	605	95
特別損失		
固定資産除売却損	4 649	4 511
減損損失	6 -	6 3
投資有価証券評価損	-	1,049
その他	5 199	5 194
特別損失合計	848	1,758
税金等調整前当期純利益	4,315	1,876
法人税、住民税及び事業税	2,112	820
法人税等調整額	176	157
法人税等合計	1,936	977
少数株主利益	14	33
当期純利益	2,365	865

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,192	17,192
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	17,192	17,187
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,677	14,423
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
当期純利益	2,365	865
当期変動額合計	745	723
当期末残高	14,423	13,699
<b>自己株式</b>		
前期末残高	243	1,629
当期変動額		
自己株式の取得	1,392	411
自己株式の処分	6	20
当期変動額合計	1,386	390
当期末残高	1,629	2,020
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,239	48,598
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
当期純利益	2,365	865
自己株式の取得	1,392	411
自己株式の処分	5	15
当期変動額合計	641	1,118
当期末残高	48,598	47,479

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,485	3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,382	790
当期変動額合計	6,382	790
当期末残高	3,103	2,312
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	33
当期変動額合計	43	33
当期末残高	47	13
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	267	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	292
当期変動額合計	7	292
当期末残高	260	552
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,222	2,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,331	1,116
当期変動額合計	6,331	1,116
当期末残高	2,890	1,774
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	724	660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	188
当期変動額合計	64	188
当期末残高	660	471
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,186	52,149
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
当期純利益	2,365	865
自己株式の取得	1,392	411
自己株式の処分	5	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,395	1,304
当期変動額合計	7,037	2,423
当期末残高	52,149	49,726

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,315	1,876
減価償却費	5,468	5,536
のれん償却額	-	138
退職給付引当金の増減額（ は減少）	282	116
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	26
賞与引当金の増減額（ は減少）	50	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	806
受取利息及び受取配当金	296	339
支払利息	305	382
持分法による投資損益（ は益）	20	17
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,049
投資有価証券売却損益（ は益）	268	6
固定資産売却損益（ は益）	202	147
固定資産除却損	526	351
減損損失	-	3
売上債権の増減額（ は増加）	3,765	692
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,110	1,255
仕入債務の増減額（ は減少）	1,528	315
その他の流動資産の増減額（ は増加）	41	369
その他の固定資産の増減額（ は増加）	6	736
未払金の増減額（ は減少）	631	767
その他の流動負債の増減額（ は減少）	274	132
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	229	284
その他	30	85
小計	10,063	10,006
利息及び配当金の受取額	298	339
利息の支払額	300	309
法人税等の支払額	3,470	1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,590	8,391

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22	24
定期預金の払戻による収入	24	24
有形固定資産の取得による支出	13,805	4,590
有形固定資産の売却による収入	370	106
無形固定資産の取得による支出	19	37
投資有価証券の取得による支出	413	3
投資有価証券の売却による収入	1,519	10
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
関係会社株式の取得による支出	2,287	87
関係会社株式の売却による収入	-	43
貸付けによる支出	49	2
貸付金の回収による収入	1	0
その他	253	181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,934</b>	<b>3,742</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,327	4,309
長期借入れによる収入	20,000	3,080
長期借入金の返済による支出	11,046	1,202
自己株式の取得による支出	1,392	411
自己株式の売却による収入	5	15
配当金の支払額	1,619	1,588
少数株主への配当金の支払額	40	18
その他	-	47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,233</b>	<b>4,481</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	149
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,929	18
現金及び現金同等物の期首残高	3,506	6,435
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	13
現金及び現金同等物の期末残高	6,435	6,467

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略していません。                      当連結会計年度において株式を取得したことにより、(株)ディユーアソシエイツ及び当該会社の100%出資子会社(株)アントステラを連結の範囲に含めております。なお、当該会社のみなし取得日が平成20年3月31日のため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社                      主要な非連結子会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しておりますので省略してあります。                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社3社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。                      非連結子会社名及び関連会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しておりますので省略してあります。                      なお、当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。                      非連結子会社                      森永甲府フーズ(株)                      (新規：当連結会計年度において株式を取得)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日については、(株)ディユーアソシエイツは9月30日、(株)アントステラは2月29日、台湾森永製菓股? 有限公司及び上海森永食品有限公司は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、(株)ディユーアソシエイツについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。(株)アントステラ、台湾森永製菓股? 有限公司及び上海森永食品有限公司については、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略していません。                      持分法適用の非連結子会社であった森永甲府フーズ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)ディユーアソシエイツは、(株)アントステラと平成20年10月1日付けで合併し、(株)アントステラが存続会社となっております。(株)ディユーアソシエイツは、平成20年9月末までの損益計算書とキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用しております。                      非連結子会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しておりますので省略してあります。                      なお、当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。                      非連結子会社                      森永甲府フーズ(株)                      (当連結会計年度より連結子会社に変更)                      米田森永製菓(株)                      (新規：当連結会計年度において株式を取得)                      (有)エンゼリリゾート蓼科管理                      (除外：当連結会計年度において清算終了)                      関連会社                      (株)キャロットサービス                      (除外：当連結会計年度において連結子会社の所有する株式を譲渡)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股? 有限公司及び上海森永食品有限公司は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法                      主たるたな卸資産</p> <p>製品                      当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品                      当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料                      当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      主たるたな卸資産</p> <p>商品及び製品                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      この変更により、営業利益が372百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ460百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置	9年～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ194百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置	9年～12年
建物及び構築物	10年～50年								
機械装置	9年～12年								
建物及び構築物	10年～50年								
機械装置	9年～12年								



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(11,979百万円)については、8年(一部の連結子会社については15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社及び連結子会社4社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成15年6月に、連結子会社は平成16年6月に、役員退職慰労金支給規則を改定しており、当社は平成15年7月以降対応分について、連結子会社は平成16年7月以降対応分について、引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異を15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      内規に基づき、原材料輸入及び商品輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却(僅少な場合には一括償却)を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	"	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
通貨スワップ	"						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 . _____</p> <p>2 . _____</p>	<p>1 . 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>2 . リース取引に関する会計基準                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度末の「のれん」は15百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)                      財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,618百万円、709百万円、7,132百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 242百万円</p> <p>2 次の資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>2,848</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>3,407</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (従業員預り金)</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務)                  下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>174</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>6</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 コミットメントライン契約                  当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                  コミットメントラインの総額 10,000百万円                  借入実行残高 5,500 〃                  借入未実行残高 4,500 〃</p>	科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	有形固定資産		建物及び構築物	558	土地	2,848	計	3,407	投資有価証券	862	合計	4,269	科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	短期借入金	46	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	377	長期借入金	161	合計	586	保証先	金額 (百万円)	債務の内容	従業員	174	住宅融資	その他2件	6	銀行借入	合計	180		<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 211百万円</p> <p>2 次の資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>2,848</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>3,371</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (従業員預り金)</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務)                  下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>123</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>2</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 コミットメントライン契約                  当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                  コミットメントラインの総額 10,000百万円                  借入実行残高 1,500 〃                  借入未実行残高 8,500 〃</p>	科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	有形固定資産		建物及び構築物	522	土地	2,848	計	3,371	投資有価証券	602	合計	3,973	科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	短期借入金	46	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	361	長期借入金	115	合計	523	保証先	金額 (百万円)	債務の内容	従業員	123	住宅融資	その他2件	2	銀行借入	合計	126	
科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																																								
有形固定資産																																																																									
建物及び構築物	558																																																																								
土地	2,848																																																																								
計	3,407																																																																								
投資有価証券	862																																																																								
合計	4,269																																																																								
科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																																								
短期借入金	46																																																																								
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	377																																																																								
長期借入金	161																																																																								
合計	586																																																																								
保証先	金額 (百万円)	債務の内容																																																																							
従業員	174	住宅融資																																																																							
その他2件	6	銀行借入																																																																							
合計	180																																																																								
科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																																								
有形固定資産																																																																									
建物及び構築物	522																																																																								
土地	2,848																																																																								
計	3,371																																																																								
投資有価証券	602																																																																								
合計	3,973																																																																								
科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																																								
短期借入金	46																																																																								
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	361																																																																								
長期借入金	115																																																																								
合計	523																																																																								
保証先	金額 (百万円)	債務の内容																																																																							
従業員	123	住宅融資																																																																							
その他2件	2	銀行借入																																																																							
合計	126																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
販売促進費		35,796	百万円	販売促進費		32,493	百万円
広告宣伝費		6,168	"	広告宣伝費		6,453	"
運賃		6,435	"	運賃		6,103	"
貸倒引当金繰入額		8	"	貸倒引当金繰入額		3	"
給料手当		9,745	"	給料手当		10,845	"
賞与引当金繰入額		1,226	"	賞与引当金繰入額		1,309	"
退職給付費用		1,279	"	退職給付費用		653	"
減価償却費		670	"	減価償却費		885	"
2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,358百万円であります。				2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,334百万円であります。			
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。				3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			
土地		323	百万円	土地		6	百万円
その他		2	"	その他		6	"
合計		325	"	合計		12	"
4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。				4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。			
資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	269	8	278	建物及び構築物	161	23	185
機械装置及び運搬具	245	112	358	機械装置及び運搬具	182	134	316
その他 (工具、器具及び備品)	10	1	12	土地	-	0	0
合計	526	122	649	その他 (工具、器具及び備品)	7	0	8
5 新製品発売中止に伴う損失の内訳は、次のとおりであります。				5			
たな卸資産処分損		85	百万円				
広告宣伝費		40	"				
その他		34	"				
合計		160	"				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
6	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(株)アントステラ</p> <table border="1" data-bbox="751 342 1347 672"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">種類及び減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物 及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>店舗</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>店舗</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記資産グループのセグメントは、「食料品製造」であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)                      当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)			建物 及び 構築物	その他	合計	福井県福井市	店舗	0	0	0	東京都世田谷区	店舗	1	1	3	合計		1	1	3
場所	用途			種類及び減損損失 (百万円)																				
		建物 及び 構築物	その他	合計																				
福井県福井市	店舗	0	0	0																				
東京都世田谷区	店舗	1	1	3																				
合計		1	1	3																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,948,848			270,948,848
自己株式				
普通株式(注)	1,027,821	5,165,283	23,498	6,169,606

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取り 165,283株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,619	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,588	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,948,848			270,948,848
自己株式				
普通株式(注)	6,169,606	1,924,517	82,658	8,011,465

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,624,000株

単元未満株式の買取り 300,517株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,588	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,577	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,448百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,013 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,435 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,448百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,013 "	現金及び現金同等物	6,435 "	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,370百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,480 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,013 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,467 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,370百万円	有価証券	110 "	計	7,480 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,013 "	現金及び現金同等物	6,467 "
現金及び預金	7,448百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,013 "																
現金及び現金同等物	6,435 "																
現金及び預金	7,370百万円																
有価証券	110 "																
計	7,480 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,013 "																
現金及び現金同等物	6,467 "																
<p>2. 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳                  株式の取得により新たに(株)ディユーアソシエイツとその連結子会社(株)アントステラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">561 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,047 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">875 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,828 "</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">540 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,191百万円	固定資産	561 "	のれん	2,047 "	流動負債	875 "	固定負債	95 "	当該会社の株式の取得価額	2,828 "	当該会社の現金及び現金同等物	540 "	差引：当該会社取得のための支出	2,287 "	<p>2. _____</p>
流動資産	1,191百万円																
固定資産	561 "																
のれん	2,047 "																
流動負債	875 "																
固定負債	95 "																
当該会社の株式の取得価額	2,828 "																
当該会社の現金及び現金同等物	540 "																
差引：当該会社取得のための支出	2,287 "																



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、食料品製造事業の生産設備（機械装置及び運搬具）、車両（機械装置及び運搬具）、自動販売機、OA機器（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,139	524	615	機械装置及び運搬具	836	430	406
その他 (工具、器具及び備品)	2,785	1,467	1,318	その他 (工具、器具及び備品)	2,350	1,542	808
合計	3,925	1,991	1,933	合計	3,187	1,972	1,214
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年以内 736百万円							
1年超 1,241 "							
合計 1,977 "							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料 827百万円							
減価償却費相当額 777 "							
支払利息相当額 44 "							
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内 556百万円			
				1年超 694 "			
				合計 1,251 "			
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料 738百万円			
				減価償却費相当額 695 "			
				支払利息相当額 43 "			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,892	11,601	5,708
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,892	11,601	5,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,398	1,732	665
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,398	1,732	665
合計	8,291	13,334	5,042

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,519	273	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場の株式	1,342

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,934	8,830	4,896
(2) 債券	110	110	0
(3) その他	-	-	-
小計	4,044	8,941	4,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,308	2,222	1,085
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,308	2,222	1,085
合計	7,352	11,163	3,810

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,049百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	6	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場の株式	342

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引は資金調達コストの削減や金利変動によるリスクの削減を目的として利用しております。また通貨関連のデリバティブ取引は、原材料輸入及び商品輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジするために利用しております。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

金利デリバティブ取引では金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。なお、当連結会計年度においては、金利デリバティブ取引を利用しておりません。

通貨デリバティブ取引では為替先物予約及び通貨スワップ取引を利用しております。これらは将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引です。当社グループでは原材料輸入及び商品輸入による外貨建債務を円貨建債務に変換するために利用しており、これによって買付代金の決済時において為替変動により債務が増大するリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

デリバティブ取引については、業務推進本部担当取締役が主管となり、取引の内容に応じ「社内規定」に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は業務推進本部内で行われます。業務推進本部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時業務推進本部長に報告されます。業務推進本部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を業務推進本部担当取締役に報告します。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引は資金調達コストの削減や金利変動によるリスクの削減を目的として利用しております。また通貨関連のデリバティブ取引は、原材料輸入及び商品輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジするために利用しております。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

金利デリバティブ取引では金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。なお、当連結会計年度においては、金利デリバティブ取引を利用しておりません。

通貨デリバティブ取引では為替先物予約及び通貨スワップ取引を利用しております。これらは将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引です。当社グループでは原材料輸入及び商品輸入による外貨建債務を円貨建債務に変換するために利用しており、これによって買付代金の決済時において為替変動により債務が増大するリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

デリバティブ取引については、業務推進本部担当取締役が主管となり、取引の内容に応じ「社内規定」に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は業務推進本部内で行われます。業務推進本部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時業務推進本部長に報告されます。業務推進本部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を業務推進本部担当取締役に報告します。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は適格退職年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。なお、当社は平成20年4月より適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,814百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,322 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,491 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">354 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,703 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">977 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,410 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,667 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,077 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	17,814百万円	年金資産	10,322 "	未積立退職給付債務	7,491 "	会計基準変更時差異の未処理額	354 "	未認識数理計算上の差異	2,703 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	977 "	連結貸借対照表計上額純額	5,410 "	前払年金費用	1,667 "	退職給付引当金	7,077 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,662百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,800 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,862 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">303 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,168 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">902 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,291 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,668 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,959 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	17,662百万円	年金資産	8,800 "	未積立退職給付債務	8,862 "	会計基準変更時差異の未処理額	303 "	未認識数理計算上の差異	4,168 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	902 "	連結貸借対照表計上額純額	5,291 "	前払年金費用	1,668 "	退職給付引当金	6,959 "
退職給付債務	17,814百万円																																				
年金資産	10,322 "																																				
未積立退職給付債務	7,491 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	354 "																																				
未認識数理計算上の差異	2,703 "																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	977 "																																				
連結貸借対照表計上額純額	5,410 "																																				
前払年金費用	1,667 "																																				
退職給付引当金	7,077 "																																				
退職給付債務	17,662百万円																																				
年金資産	8,800 "																																				
未積立退職給付債務	8,862 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	303 "																																				
未認識数理計算上の差異	4,168 "																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	902 "																																				
連結貸借対照表計上額純額	5,291 "																																				
前払年金費用	1,668 "																																				
退職給付引当金	6,959 "																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">441 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">326 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,192 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,283 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	900百万円	利息費用	441 "	期待運用収益	326 "	会計基準変更時差異の費用処理額	1,192 "	数理計算上の差異の費用処理額	76 "	退職給付費用	2,283 "	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">406 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">258 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,236 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	811百万円	利息費用	406 "	期待運用収益	258 "	会計基準変更時差異の費用処理額	50 "	過去勤務債務の費用処理額	75 "	数理計算上の差異の費用処理額	300 "	退職給付費用	1,236 "										
勤務費用	900百万円																																				
利息費用	441 "																																				
期待運用収益	326 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,192 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	76 "																																				
退職給付費用	2,283 "																																				
勤務費用	811百万円																																				
利息費用	406 "																																				
期待運用収益	258 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	50 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	75 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	300 "																																				
退職給付費用	1,236 "																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="width: 70%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>8年(一部の連結子会社は15年)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の 処理年数</td> <td>13年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	会計基準変更時差異の 処理年数	8年(一部の連結子会社は15年)	未認識過去勤務債務の 処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="width: 70%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>一部の連結子会社において15年</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の 処理年数</td> <td>13年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	会計基準変更時差異の 処理年数	一部の連結子会社において15年	未認識過去勤務債務の 処理年数	13年												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。																																				
会計基準変更時差異の 処理年数	8年(一部の連結子会社は15年)																																				
未認識過去勤務債務の 処理年数	13年																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。																																				
会計基準変更時差異の 処理年数	一部の連結子会社において15年																																				
未認識過去勤務債務の 処理年数	13年																																				

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用否認額(販売促進費) 826百万円</p> <p>賞与引当金否認額 787 "</p> <p>その他 524 "</p> <p>小計 2,138 "</p> <p>評価性引当額 45 "</p> <p>繰延税金資産合計 2,093 "</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認額 447百万円</p> <p>貸倒引当金損金 25 "</p> <p>算入限度超過額 95 "</p> <p>その他 568 "</p> <p>小計 204 "</p> <p>繰延税金資産合計 364 "</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 4,773百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,860 "</p> <p>退職給付信託設定益否認額 456 "</p> <p>その他 658 "</p> <p>繰延税金負債合計 7,748 "</p> <p>(控除される繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金否認額 2,322 "</p> <p>減損損失(土地勘定) 1,371 "</p> <p>退職給付信託設定額否認額 908 "</p> <p>ソフトウェア開発費否認額 335 "</p> <p>未実現固定資産売却益 540 "</p> <p>その他 620 "</p> <p>小計 6,098 "</p> <p>評価性引当額 1,403 "</p> <p>繰延税金資産合計 4,694 "</p> <p>繰延税金負債の純額 3,053 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用否認額(販売促進費) 815百万円</p> <p>賞与引当金否認額 793 "</p> <p>その他 387 "</p> <p>小計 1,996 "</p> <p>評価性引当額 28 "</p> <p>繰延税金資産合計 1,967 "</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認額 464百万円</p> <p>その他 313 "</p> <p>小計 778 "</p> <p>評価性引当額 402 "</p> <p>繰延税金資産合計 375 "</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 4,661百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,376 "</p> <p>退職給付信託設定益否認額 456 "</p> <p>その他 658 "</p> <p>繰延税金負債合計 7,152 "</p> <p>(控除される繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金否認額 2,264 "</p> <p>減損損失(土地勘定) 1,308 "</p> <p>退職給付信託設定額否認額 908 "</p> <p>ソフトウェア開発費否認額 357 "</p> <p>未実現固定資産売却益 538 "</p> <p>その他 478 "</p> <p>小計 5,856 "</p> <p>評価性引当額 1,338 "</p> <p>繰延税金資産合計 4,517 "</p> <p>繰延税金負債の純額 2,635 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 2.8 "</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.3 "</p> <p>住民税均等割 1.9 "</p> <p>研究費等税額控除 5.5 "</p> <p>赤字子会社による税率差異 4.1 "</p> <p>受取配当金等連結消去に伴う影響額 0.7 "</p> <p>法人地方税標準税率と会社税額計算との差異 1.1 "</p> <p>評価性引当額 0.2 "</p> <p>その他 1.4 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 5.7 "</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 3.4 "</p> <p>住民税均等割 4.7 "</p> <p>研究費等税額控除 3.0 "</p> <p>評価性引当額 6.2 "</p> <p>赤字子会社による税率差異 4.0 "</p> <p>その他 1.6 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1 "</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食料品 製造 (百万円)	食料卸売 及び飲食店 (百万円)	不動産及び サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	147,475	19,827	2,909	574	170,786	-	170,786
(2) セグメント間の内部 売上高	4,043	1,549	163	78	5,835	(5,835)	-
計	151,519	21,377	3,072	652	176,622	(5,835)	170,786
営業費用	147,143	20,908	2,152	590	170,794	(5,023)	165,771
営業利益	4,375	468	920	62	5,827	(811)	5,015
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	111,918	5,848	17,829	1,292	136,889	(979)	135,909
減価償却費	5,176	36	228	26	5,468	-	5,468
資本的支出	13,233	20	101	24	13,379	-	13,379

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食料品 製造 (百万円)	食料卸売 及び飲食店 (百万円)	不動産及び サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	142,801	20,886	2,864	589	167,141	-	167,141
(2) セグメント間の内部 売上高	4,757	1,406	128	62	6,354	(6,354)	-
計	147,559	22,293	2,992	651	173,496	(6,354)	167,141
営業費用	144,504	22,072	2,111	559	169,248	(5,487)	163,760
営業利益	3,054	220	880	92	4,247	(867)	3,380
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	106,551	6,164	18,891	789	132,397	(3,793)	128,604
減価償却費	5,266	52	195	22	5,536	-	5,536
減損損失	3	-	-	-	3	-	3
資本的支出	3,832	179	165	8	4,184	-	4,184



(注) 1 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造	菓子、食品、冷凍、健康(ゼリー飲料等)等の製造
食料卸売及び飲食店	業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス	不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 647百万円、当連結会計年度 825百万円で当社の新規事業開発費等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,189百万円、当連結会計年度2,369百万円であり、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(「重要な減価償却資産の減価償却の方法」における会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により営業利益は、「食料品製造」96百万円、「食料卸売及び飲食店」0百万円、「不動産及びサービス」1百万円、「その他」1百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益は、「食料品製造」444百万円、「食料卸売及び飲食店」3百万円、「不動産及びサービス」13百万円、それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

(「重要な資産の評価基準及び評価方法」における会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 主たるたな卸資産)」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、営業利益が「食料品製造」366百万円、「食料卸売及び飲食店」6百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く))」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。この変更により、営業利益が「食料品製造」193百万円増加、「食料卸売及び飲食店」0百万円減少、「不動産及びサービス」0百万円減少、「その他」1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引

役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	森永剛太			当社代表取締役会長 エンゼル財団理事長				エンゼル財団との営業取引以外の取引 拠出金の支出 (注1)	30		
								エンゼル財団との営業取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	2		
								エンゼル財団との営業取引以外の取引 人件費の受取 (注3)	3		

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。

(注3) エンゼル財団の業務に係る人件費相当額によっております。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森永剛太			当社代表取締役会長 エンゼル財団理事長			エンゼル財団との営業取引以外の取引 拠出金の支出 (注1)	30		
役員及びその近親者	松崎昭雄			当社相談役			顧問報酬 (注2)	21		

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

(注2) 内規によっております。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 エンゼル財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	194.46円	1株当たり純資産額	187.32円
1株当たり当期純利益金額	8.92〃	1株当たり当期純利益金額	3.29〃
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,149	49,726
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	660	471
(うち少数株主持分)	(660)	(471)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,488	49,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,779	262,937

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,365	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,365	865
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,241	263,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,819	4,378	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,195	148	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		161	4.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,254	23,179	1.3	平成22年4月30日～ 平成25年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		483	2.5	平成22年4月～ 平成26年6月
その他有利子負債				
合計	30,269	28,351		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	91	66	20,021	3,000
リース債務	163	143	103	45

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	39,998	44,293	43,665	39,183
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (百万円)	629	1,176	762	692
四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (百万円)	313	723	317	488
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (円)	1.19	2.75	1.21	1.86

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,807	5,144
受取手形	116	108
売掛金	2 15,424	2 14,721
製品	6,671	6,785
原材料	6,294	-
仕掛品	677	515
貯蔵品	61	-
原材料及び貯蔵品	-	4,767
前払費用	2,600	2,633
繰延税金資産	1,833	1,702
未収入金	2 1,988	2 2,366
その他	2 356	2 381
流動資産合計	39,832	39,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 41,032	1 40,879
減価償却累計額	24,452	25,084
建物(純額)	16,580	15,794
構築物	5,912	5,498
減価償却累計額	4,537	4,303
構築物(純額)	1,375	1,195
機械及び装置	69,799	63,776
減価償却累計額	56,099	51,949
機械及び装置(純額)	13,699	11,827
車両運搬具	202	168
減価償却累計額	187	153
車両運搬具(純額)	15	14
工具、器具及び備品	2,246	2,191
減価償却累計額	1,845	1,904
工具、器具及び備品(純額)	400	286
土地	1 31,277	1 31,274
リース資産	-	478
減価償却累計額	-	65
リース資産(純額)	-	413
建設仮勘定	748	610
有形固定資産合計	64,097	61,418
無形固定資産		
特許権	53	52
借地権	269	269
商標権	31	39
電話加入権	13	13
その他	0	22
無形固定資産合計	368	396
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,649	1 11,378
関係会社株式	6,629	6,714
出資金	30	30

長期貸付金	0	1
破産更生債権等	723	93
長期前払費用	38	150
その他	2 926	2 1,696
貸倒引当金	785	107
投資損失引当金	106	106
投資その他の資産合計	22,107	19,852
固定資産合計	86,574	81,667
資産合計	126,406	120,794



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	865	701
買掛金	2 12,580	2 13,129
短期借入金	5,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1 1,046	1 46
リース債務	-	125
未払金	2 8,285	2 7,677
未払法人税等	721	73
未払消費税等	214	241
未払費用	2,823	2,827
預り金	2 2,796	2 3,467
賞与引当金	1,583	1,559
従業員預り金	1 377	1 361
設備関係支払手形	292	33
その他	1,621	635
流動負債合計	38,708	32,380
固定負債		
長期借入金	1 20,161	1 23,115
リース債務	-	322
繰延税金負債	3,551	3,131
退職給付引当金	5,879	5,733
役員退職慰労引当金	176	151
受入敷金保証金	2 4,561	2 4,290
その他	-	63
固定負債合計	34,331	36,807
負債合計	73,040	69,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金	17,186	17,186
その他資本剰余金	5	0
資本剰余金合計	17,192	17,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,312	7,140
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	2,053	1,569
利益剰余金合計	16,365	15,710
自己株式	1,629	2,020
株主資本合計	50,540	49,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,850	2,108
繰延ヘッジ損益	24	8
評価・換算差額等合計	2,825	2,117
純資産合計	53,366	51,606
負債純資産合計	126,406	120,794

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 149,598	2 142,978
売上原価		
商品期首たな卸高	126	-
製品期首たな卸高	6,278	6,671
当期製品製造原価	46,995	44,626
当期製品仕入高	33,104	32,871
合計	86,505	84,168
他勘定振替高	3 2,451	3 1,545
製品期末たな卸高	6,671	6,785
売上原価合計	2 77,383	2 75,837
売上総利益	72,215	67,140
販売費及び一般管理費	1, 4 67,595	1, 4 64,239
営業利益	4,619	2,901
営業外収益		
受取利息	8 0	8 0
受取配当金	8 368	8 387
受取地代家賃	8 52	8 51
その他	8 264	8 365
営業外収益合計	686	805
営業外費用		
支払利息	9 268	9 349
たな卸資産処分損	434	-
その他	295	179
営業外費用合計	998	528
経常利益	4,307	3,177
特別利益		
固定資産売却益	5 2	5 9
投資有価証券売却益	273	-
貸倒引当金戻入額	-	40
その他	2	0
特別利益合計	277	50
特別損失		
固定資産除売却損	6 798	6 488
関係会社株式評価損	828	-
投資有価証券評価損	-	1,049
その他	7 172	7 166
特別損失合計	1,800	1,704
税引前当期純利益	2,785	1,523
法人税、住民税及び事業税	1,702	416
法人税等調整額	105	173
法人税等合計	1,597	590
当期純利益	1,188	932

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	25,607	54.6	25,043	56.3
労務費		9,628	20.5	8,529	19.2
経費		11,649	24.9	10,891	24.5
当期総製造費用		46,885	100.0	44,464	100.0
仕掛品期首たな卸高		787		677	
計		47,673		45,142	
仕掛品期末たな卸高		677		515	
当期製品製造原価		46,995		44,626	

(注) 1 原価計算の方法は、製造品目別総合原価計算を行っております。  
 2 経費の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費	3,923	3,584
外注加工費	1,007	819
光熱水道費	1,822	1,944
修繕補修費	1,192	1,123
その他の経費	3,704	3,419
合計	11,649	10,891

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,186	17,186
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	5	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,192	17,192
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	17,192	17,187
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	7,538	7,312
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	225	171
当期変動額合計	225	171
当期末残高	7,312	7,140
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,259	2,053
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
固定資産圧縮積立金の取崩	225	171
当期純利益	1,188	932
当期変動額合計	205	484
当期末残高	2,053	1,569
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,797	16,365
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,188	932

当期変動額合計	431	655
当期末残高	16,365	15,710

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	243	1,629
当期変動額		
自己株式の取得	1,392	411
自己株式の処分	6	20
当期変動額合計	1,386	390
当期末残高	1,629	2,020
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,359	50,540
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
当期純利益	1,188	932
自己株式の取得	1,392	411
自己株式の処分	5	15
当期変動額合計	1,818	1,051
当期末残高	50,540	49,489
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,229	2,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,379	741
当期変動額合計	6,379	741
当期末残高	2,850	2,108
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	33
当期変動額合計	29	33
当期末残高	24	8
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,234	2,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,409	708
当期変動額合計	6,409	708
当期末残高	2,825	2,117
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,593	53,366
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
当期純利益	1,188	932
自己株式の取得	1,392	411
自己株式の処分	5	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,409	708
当期変動額合計	8,227	1,759
当期末残高	53,366	51,606

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>及び貯蔵品</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      この変更により、営業利益が 304百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ87百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)                      法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ377百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却をしております。</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～40年	機械及び装置	9年～12年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年～12年</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>(追加情報)                      平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。                      この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ179百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～40年	機械及び装置	9年～12年
建物	15年～50年												
構築物	10年～40年												
機械及び装置	9年～12年												
建物	15年～50年												
構築物	10年～40年												
機械及び装置	9年～12年												



<p>前事業年度                      (自 平成19年 4月 1日                      至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金                      関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金                      従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(9,052百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。                      なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>7 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 投資損失引当金                      同左</p> <p>(3) 賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針                      内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
為替予約	外貨建予定取引				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 次の資産を担保に供しております。		1 次の資産を担保に供しております。	
科目	貸借対照表計上額 (百万円)	科目	貸借対照表計上額 (百万円)
有形固定資産		有形固定資産	
建物	558	建物	522
土地	2,848	土地	2,848
計	3,407	計	3,371
投資有価証券	862	投資有価証券	602
合計	4,269	合計	3,973
上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。		上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。	
科目	貸借対照表計上額 (百万円)	科目	貸借対照表計上額 (百万円)
従業員預り金	377	従業員預り金	361
長期借入金	161	長期借入金	115
1年内返済予定の 長期借入金	46	1年内返済予定の 長期借入金	46
合計	586	合計	523
2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記したものの以外のものは次のとおりであります。		2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記したものの以外のものは次のとおりであります。	
(資産)		(資産)	
売掛金	608百万円	売掛金	491百万円
未収入金	513 "	未収入金	531 "
流動資産の「その他」	25 "	流動資産の「その他」	24 "
投資その他資産の「その他」	400 "	投資その他資産の「その他」	400 "
(負債)		(負債)	
買掛金	1,364百万円	買掛金	1,435百万円
未払金	169 "	未払金	151 "
預り金	1,190 "	預り金	1,629 "
受入敷金保証金	15 "	受入敷金保証金	8 "

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>3 偶発債務 (保証債務) 下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海森永食品有限公司(注)</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">622</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)外貨建債務金額441百万円(31,000千元)は、期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(保証類似行為) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入れを行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)森永ファイナンス</td> <td style="text-align: center;">2,230</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,230</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	債務の内容	上海森永食品有限公司(注)	441	銀行借入	従業員	174	住宅融資	その他2件	6	銀行借入	合計	622		相手先	経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)	債務の内容	(株)森永ファイナンス	2,230	銀行借入	合計	2,230		<p>3 偶発債務 (保証債務) 下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海森永食品有限公司(注)</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">643</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)外貨建債務金額516百万円(36,000千元)は、期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(保証類似行為) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入れを行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)森永ファイナンス</td> <td style="text-align: center;">2,300</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	債務の内容	上海森永食品有限公司(注)	516	銀行借入	従業員	123	住宅融資	その他2件	2	銀行借入	合計	643		相手先	経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)	債務の内容	(株)森永ファイナンス	2,300	銀行借入	合計	2,300	
保証先	金額(百万円)	債務の内容																																															
上海森永食品有限公司(注)	441	銀行借入																																															
従業員	174	住宅融資																																															
その他2件	6	銀行借入																																															
合計	622																																																
相手先	経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)	債務の内容																																															
(株)森永ファイナンス	2,230	銀行借入																																															
合計	2,230																																																
保証先	金額(百万円)	債務の内容																																															
上海森永食品有限公司(注)	516	銀行借入																																															
従業員	123	住宅融資																																															
その他2件	2	銀行借入																																															
合計	643																																																
相手先	経営指導念書 対象の債務金額 (百万円)	債務の内容																																															
(株)森永ファイナンス	2,300	銀行借入																																															
合計	2,300																																																
<p>4 コミットメントライン契約 当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,500 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000 百万円	借入実行残高	5,500 "	借入未実行残高	4,500 "	<p>4 コミットメントライン契約 当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,500 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000 百万円	借入実行残高	1,500 "	借入未実行残高	8,500 "																																				
コミットメントラインの総額	10,000 百万円																																																
借入実行残高	5,500 "																																																
借入未実行残高	4,500 "																																																
コミットメントラインの総額	10,000 百万円																																																
借入実行残高	1,500 "																																																
借入未実行残高	8,500 "																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,349百万円であります。				1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,328百万円であります。			
2 売上高及び売上原価には、不動産事業の収益1,665百万円及びその原価810百万円が、それぞれ含まれております。				2 売上高及び売上原価には、不動産事業の収益1,472百万円及びその原価670百万円が、それぞれ含まれております。			
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。				3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。			
製品の販売費への振替				製品の販売費への振替			
1,610百万円				1,401百万円			
製品の処分				その他			
785 "				144 "			
その他				合計			
55 "				1,545 "			
合計							
2,451 "							
4 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費69%一般管理費31%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。				4 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費69%一般管理費31%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
販売促進費				販売促進費			
34,650百万円				31,830百万円			
広告宣伝費				広告宣伝費			
6,023 "				6,360 "			
運賃				運賃			
6,238 "				5,856 "			
給料手当				給料手当			
7,330 "				7,411 "			
賞与				賞与			
1,416 "				1,433 "			
賞与引当金繰入額				賞与引当金繰入額			
984 "				985 "			
退職給付費用				退職給付費用			
1,215 "				599 "			
其他人件費				其他人件費			
1,781 "				1,794 "			
減価償却費				減価償却費			
604 "				749 "			
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。				5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			
機械及び装置				機械及び装置			
2百万円				2百万円			
その他				その他			
0 "				7 "			
合計				合計			
2 "				9 "			
6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。				6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。			
資産の種類		除却損 (百万円)		売却損 (百万円)		合計 (百万円)	
建物		202		6		209	
機械及び装置		206		109		315	
土地		-		238		238	
その他		31		3		35	
合計		440		358		798	
7 新製品発売中止に伴う損失の内訳は、次のとおりであります。				7			
たな卸資産処分損							
85百万円							
広告宣伝費							
40 "							
その他							
34 "							
合計							
160 "							
8 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。				8 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。			
受取利息				受取利息			
0百万円				0百万円			
受取配当金				受取配当金			
80 "				56 "			
受取地代家賃				受取地代家賃			
6 "				6 "			
その他				その他			
17 "				25 "			
9 営業外費用のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。				9 営業外費用のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。			
支払利息				支払利息			
3百万円				4百万円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,027,821	5,165,283	23,498	6,169,606

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取り 165,283株

2 株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,169,606	1,924,517	82,658	8,011,465

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,624,000株

単元未満株式の買取り 300,517株

2 株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

[次△](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の前所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械及び装置	398	115	282		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	448	245	203	機械及び装置	356	124	231
工具、器具及び備品	2,372	1,252	1,120	車両運搬具	315	213	101
合計	3,219	1,613	1,606	工具、器具及び備品	1,904	1,232	672
				合計	2,576	1,570	1,005
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 600百万円				1年以内 449百万円			
1年超 1,025 "				1年超 579 "			
合計 1,626 "				合計 1,029 "			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 680百万円				支払リース料 593百万円			
減価償却費相当額 652 "				減価償却費相当額 564 "			
支払利息相当額 36 "				支払利息相当額 35 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用否認額(販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">625 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,773百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,860 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,114 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,748 "</td> </tr> </table> <p>(控除される繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,322 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地勘定)</td> <td style="text-align: right;">1,371 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定額否認額</td> <td style="text-align: right;">908 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">733 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">335 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">502 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,342 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,145 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,196 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,551 "</td> </tr> </table>	未払費用否認額(販売促進費)	826百万円	賞与引当金否認額	625 "	未払事業税	78 "	その他	302 "	繰延税金資産合計	1,833 "	固定資産圧縮積立金	4,773百万円	その他有価証券評価差額金	1,860 "	その他	1,114 "	繰延税金負債合計	7,748 "	退職給付引当金否認額	2,322 "	減損損失(土地勘定)	1,371 "	退職給付信託設定額否認額	908 "	関係会社株式評価損	733 "	ソフトウェア開発費否認額	335 "	貸倒引当金損金 算入限度超過額	168 "	その他	502 "	小計	6,342 "	評価性引当額	2,145 "	繰延税金資産合計	4,196 "	繰延税金負債の純額	3,551 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用否認額(販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">615 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,661百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,376 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,115 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,152 "</td> </tr> </table> <p>(控除される繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,264 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地勘定)</td> <td style="text-align: right;">1,308 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定額否認額</td> <td style="text-align: right;">908 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">733 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">357 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">507 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,101 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,080 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,020 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,131 "</td> </tr> </table>	未払費用否認額(販売促進費)	815百万円	賞与引当金否認額	615 "	未払事業税	12 "	その他	258 "	繰延税金資産合計	1,702 "	固定資産圧縮積立金	4,661百万円	その他有価証券評価差額金	1,376 "	その他	1,115 "	繰延税金負債合計	7,152 "	退職給付引当金否認額	2,264 "	減損損失(土地勘定)	1,308 "	退職給付信託設定額否認額	908 "	関係会社株式評価損	733 "	ソフトウェア開発費否認額	357 "	貸倒引当金損金 算入限度超過額	20 "	その他	507 "	小計	6,101 "	評価性引当額	2,080 "	繰延税金資産合計	4,020 "	繰延税金負債の純額	3,131 "
未払費用否認額(販売促進費)	826百万円																																																																																
賞与引当金否認額	625 "																																																																																
未払事業税	78 "																																																																																
その他	302 "																																																																																
繰延税金資産合計	1,833 "																																																																																
固定資産圧縮積立金	4,773百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,860 "																																																																																
その他	1,114 "																																																																																
繰延税金負債合計	7,748 "																																																																																
退職給付引当金否認額	2,322 "																																																																																
減損損失(土地勘定)	1,371 "																																																																																
退職給付信託設定額否認額	908 "																																																																																
関係会社株式評価損	733 "																																																																																
ソフトウェア開発費否認額	335 "																																																																																
貸倒引当金損金 算入限度超過額	168 "																																																																																
その他	502 "																																																																																
小計	6,342 "																																																																																
評価性引当額	2,145 "																																																																																
繰延税金資産合計	4,196 "																																																																																
繰延税金負債の純額	3,551 "																																																																																
未払費用否認額(販売促進費)	815百万円																																																																																
賞与引当金否認額	615 "																																																																																
未払事業税	12 "																																																																																
その他	258 "																																																																																
繰延税金資産合計	1,702 "																																																																																
固定資産圧縮積立金	4,661百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,376 "																																																																																
その他	1,115 "																																																																																
繰延税金負債合計	7,152 "																																																																																
退職給付引当金否認額	2,264 "																																																																																
減損損失(土地勘定)	1,308 "																																																																																
退職給付信託設定額否認額	908 "																																																																																
関係会社株式評価損	733 "																																																																																
ソフトウェア開発費否認額	357 "																																																																																
貸倒引当金損金 算入限度超過額	20 "																																																																																
その他	507 "																																																																																
小計	6,101 "																																																																																
評価性引当額	2,080 "																																																																																
繰延税金資産合計	4,020 "																																																																																
繰延税金負債の純額	3,131 "																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.9 "</td> </tr> <tr> <td>研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.3 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		交際費等永久に損金 算入されない項目	4.1 "	受取配当金等永久に 益金算入されない項目	2.1 "	住民税均等割	2.5 "	評価性引当額	19.9 "	研究費等税額控除	8.6 "	その他	2.0 "	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	57.3 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	39.5 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金 算入されない項目	4.1 "																																																																																
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	2.1 "																																																																																
住民税均等割	2.5 "																																																																																
評価性引当額	19.9 "																																																																																
研究費等税額控除	8.6 "																																																																																
その他	2.0 "																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	57.3 "																																																																																

[次へ](#)



(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	201.55円	1株当たり純資産額	196.27円
1株当たり当期純利益金額	4.48〃	1株当たり当期純利益金額	3.55〃
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,366	51,606
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,366	51,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,779	262,937

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,188	932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,188	932
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,241	263,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	森永乳業(株)	26,248,886	7,743
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405,940	1,621
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890,980	543
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	262
		(株)菱食	105,156	236
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	200,000	200
		伊藤忠食品(株)	37,510	130
		日本たばこ産業(株)	400	104
		オエノンホールディングス(株)	431,868	76
		(株)山星屋	1,300,000	65
		その他66銘柄	565,016	394
		計	35,307,065	11,378

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,032	250	403	40,879	25,084	908	15,794
構築物	5,912	53	467	5,498	4,303	140	1,195
機械及び装置	69,799	2,370	8,392	63,776	51,949	3,309	11,827
車両運搬具	202	6	40	168	153	5	14
工具、器具及び備品	2,246	54	109	2,191	1,904	156	286
土地	31,277	5	8	31,274			31,274
リース資産		479	1	478	65	65	413
小計	150,471	3,219	9,423	144,268	83,460	4,586	60,807
建設仮勘定	748	2,601	2,739	610			610
有形固定資産計	151,220	5,821	12,162	144,878	83,460	4,586	61,418
無形固定資産							
特許権				85	33	11	52
借地権				269			269
商標権				58	19	5	39
電話加入権				13			13
その他				27	4	2	22
無形固定資産計				454	58	19	396
長期前払費用	66	142	13	195	44	24	150
繰延資産							

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期減少額」の主なものは、次のとおりであります。

事業所	設備の内容	資産の種類	金額(百万円)
塚口工場	チョコレート原液製造設備	機械及び装置	730

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	785	4	638	44	107
投資損失引当金	106				106
賞与引当金	1,583	1,559	1,583		1,559
役員退職慰労引当金	176		24		151

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額3百万円及び回収による取崩額40百万円  
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	35
預金	
当座預金	4,969
普通預金	131
定期預金	5
振替貯金ほか	2
預金合計	5,108
現金及び預金合計	5,144

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MACROCOM CO.,LTD.	24
カネカ商店	17
コゲツ産業(株)	15
(株)柏葉田中	8
(株)大阪屋	8
その他	33
合計	108

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	87
" 5月 "	20
" 6月 "	0
合計	108

売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)菱食	1,184
(株)山星屋	1,182
(株)サンエス	833
(株)高山	744
国分(株)	675
その他	10,101
合計	14,721

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
15,424	143,799	144,502	14,721	90.8	38.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
菓子 キャラメル・ビスケット・チョコレート・ キャンディほか	4,277
食品 各種飲料・ココア・ケーキミックスほか	1,152
冷菓 アイスクリームほか	750
健康 ゼリー飲料ほか	267
その他	336
合計	6,785

仕掛品

区分	金額(百万円)
菓子 キャラメル・ビスケット・チョコレート・ キャンディほか	490
食品 各種飲料・ココア・ケーキミックスほか	14
その他	10
合計	515

原材料及び貯蔵品

原材料	金額(百万円)	貯蔵品	金額(百万円)
菓子・食品・冷菓ほか原料	4,548	補修材料	25
菓子・食品・冷菓ほか材料	184	消耗品ほか	9
合計	4,732	合計	35

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)アントステラ	2,828
台湾森永製菓股? 有限公司	1,153
上海森永食品有限公司	468
森永エンゼルデザート(株)	450
森永デザート(株)	440
森永商事(株)	300
森永スナック食品(株)	297
森永サービス(株)	240
森永フードサービス(株)	140
(株)サンライズ	130
その他	267
合計	6,714

支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
不二貿易(株)	157
共立興産(株)	115
(株)A D E K A	83
(株)翼	78
(株)林原商事	38
その他	228
合計	701

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	267
” 5月 ”	201
” 6月 ”	229
” 7月 ”	3
合計	701

買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,485
大日本印刷(株)	976
バリーカレボージャパン(株)	609
(株)秋田屋本店	573
(株)細川洋行	518
その他	8,966
合計	13,129



未払金

区分	金額(百万円)
工務関係未払金	21
未払光熱水道費	182
未払運賃	877
未払広告宣伝費	1,739
未払割戻金	1,557
未払営業費ほか	3,298
合計	7,677

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,000
(株)みずほ銀行	6,700
三菱UFJ信託銀行(株)	3,500
明治安田生命保険相互会社	2,500
農林中央金庫	1,000
日本生命保険相互会社	500
その他	915
合計	23,115

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。 電子公告を行う当社のホームページのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.morinaga.co.jp/company/ir_koukoku">http://www.morinaga.co.jp/company/ir_koukoku</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第160期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	四半期会計期間 (第161期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
		四半期会計期間 (第161期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 関東財務局長に提出
		四半期会計期間 (第161期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月19日 至 平成20年5月31日	平成20年6月11日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月11日 関東財務局長に提出
(4)	訂正発行登録書			平成20年6月27日 平成20年8月8日 平成20年11月11日 平成21年2月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

森永製菓株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

森永製菓株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森永製菓株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、森永製菓株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

森永製菓株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

森永製菓株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。